１．事業実施計画

■事業概要

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 | ※正式名が未定の場合は、最後に「（仮称）」と記載してください。 |
| 開催期間 | ※可能な範囲で詳細を記入してください。  ※調整中の場合は、○月頃など、その旨ご記入ください。 |
| 公表可能時期 | ※調整中の場合は、○月頃など、その旨ご記入ください。承認後、広報時期のご相談をさせていただく予定です。  ※調整中の場合は、その旨ご記入ください。  ※複数個所で開催する場合は、全てご記入ください。 |
| 開催地・会場 | 都道府県：  市区町村：  会場名： |
| 分野 | ◆主な分野（１つだけチェックしてください）  ①美術・文化財　　　　　　　　②舞台芸術　　　　　　　③メディア芸術  ④生活文化・文芸・音楽　　　　⑤食文化・自然　　　　　⑥デザイン・ファッション  ⑦共生社会・多文化共生　　　　⑧被災地復興  ◆その他分野（複数選択可）  ①美術・文化財　　　　　　　　②舞台芸術　　　　　　　③メディア芸術  ④生活文化・文芸・音楽　　　　⑤食文化・自然　　　　　⑥デザイン・ファッション  ⑦共生社会・多文化共生　　　　⑧被災地復興 |
| 主催者/共催者等 | ※他機関との連携や協賛などを検討されている場合は記載願います。  主催：〇〇〇〇〇　　　　　　　　協力：〇〇〇〇〇  共催：〇〇〇〇〇　　　　　　　　協賛：〇〇〇〇〇　　　　　　　　　その他　〇〇：〇〇〇〇〇 |
| 事業実施計画に盛り込むべき項目 | |
| 各項目について、チェックボックスを選択し、様式３に記載願います。  **※総合大型プロジェクトへ提案の際は、①～⑰が必須項目となります。**  **※分野別大規模プロジェクトへ提案の際は、①～⑥、⑧、⑩～⑰が必須項目となります。**  ①「日本博」の総合テーマ「日本人と自然」及び基本コンセプトに沿った内容であること。  ②我が国若しくはそれぞれの分野における代表的な文化芸術プロジェクトであって、又は当該実施地域の代表的な特色ある文化芸術プロジェクトであって、国内外に発信するものとしてふさわしいものであること。  ③それぞれの分野において独自性や優位性が大きく認められる、新規性・創造性が高いプロジェクトであること。なお、美術・文化財、舞台芸術、メディア芸術、生活文化・文芸・音楽、食文化・自然、デザイン・ファッション、共生社会・多文化共生、被災地復興等の複数分野が連携するプロジェクトであること、又は異なる時代の文化芸術を比較したプロジェクトであること等の工夫があると望ましい。  ④文化資源を有効に活用するプロジェクトであって、新しい手法・演出や最先端技術を導入していること。  ⑤「日本博」で培ったノウハウをその後の文化芸術活動におけるレガシーとして生かして継続する観点が含まれたプロジェクトであること。  （プロジェクト実施後において、組織体制や地域における支援体制、人材育成、ノウハウの構築など、プロジェクトの成果が文化芸術活動  に具体的に活かされ、評価されうるものであること。）  ⑥・子供・若者・高齢者等の文化芸術活動の促進に資する取組を行うこと（企画内容や、参加者にとっての阻害要因を取り除く取組を含  む）。  ・障害者等の文化芸術活動の促進に資する取組を行うこと（企画内容や、参加者にとっての阻害要因を取り除く取組を含む）。  ・多文化共生の推進に資する取組を行うこと（企画内容や、参加者にとっての阻害要因を取り除く取組を含む）。  ・被災地に関するプロジェクトであって、国内外の発信や被災地へ誘客する工夫がなされていること。  ⑦文化施設，民間団体等が連携し，複数分野を一つの面的な空間又は，広域で企画・演出して行う，「日本博」の中核となる大規模なプロジ  ェクトであること（分野別大規模プロジェクト提案の場合は記入不要）。  ⑧・訪日外国人の関心が高い内容であること等のインバウンド需要回復に資する取組の工夫がなされていること。  ・ストーリー性に配慮した解説をするなど訪日外国人にとって分かりやすい内容であること等のインバウンド需要回復に資する取組の工夫がなされていること。  ・訪日外国人や海外への「日本博」のプロモーションのためにプロジェクト実施の映像や画像の活用を含む多言語での情報発信等が行われる等のインバウンド需要回復に資する取組の工夫がなされていること。  ⑨地方での長期滞在を促進する取組等を含む地方への誘客に資するプロジェクトであること（分野別大規模プロジェクト提案の場合は該当するときのみ記入）。  ⑩2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を機に世界にアピールする観点を含む計画であること。  ⑪「日本博」で培ったノウハウをその後の我が国・社会のレガシーとして生かして継続する観点が含まれたプロジェクトであること。  （プロジェクト実施後において、組織体制や地域における支援体制、人材育成、ノウハウの構築など、プロジェクトの成果が我が国・社会に具体的に活かされ、評価されうるものであること。） | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ⑫「beyond2020プログラム認証要領」（平成29年5月26日文化庁作成）第２条の要件を満たすプロジェクトであること。  ⑬プロジェクトの実現可能性が高いこと又は実施するための実績があること、かつ、プロジェクト実施することが可能な体制を有していること。  ⑭プロジェクト内容の成熟度が高く、複数年にわたる準備が必要なものは、その計画性が示されていること。  ⑮事業実施の効果について明確な目標を設定し、地元の大学やシンクタンク等の専門機関による効果検証を行う、又は事業実施の報告等で協力する計画であること。  ⑯資金計画が、経費や規模の面で合理的であること。  ⑰文化庁及び日本芸術文化振興会がプロジェクトの実施主体となる体制がとられていること。  ⑱民間の協賛金や助成金、クラウドファンディングなどの外部資金の獲得や、自己収入等を活用する具体的な取組が設定されていること。  ※以下の（ア）から（ク）の項目について、該当する場合はチェックボックスを選択の上、その関連性について、様式４に記載願います。  （ア）美術、文化財、伝統芸能、現代舞台芸術、メディア芸術、生活文化などの複数分野の文化芸術が連携しつつ、最先端技術を導入しているプロジェクトである。  （イ）被災地と協働して行う被災地復興に資するプロジェクトである。  （ウ）アイヌ文化や琉球文化振興をはじめとする多文化共生の推進に資するプロジェクトである。  （エ）観光庁に登録された日本版ＤＭＯ（日本版ＤＭＯ候補法人は除く）と協働して実施するプロジェクトである。  （オ）障害者等の文化芸術活動の促進に資するプロジェクトである。  （カ）当該年度に、他の国際観光旅客税を充当する事業と連携して実施することを計画している事業である。  （キ）新たな環境を見据え、多言語映像コンテンツの制作・発信等に力を入れた取組である。  （ク）委託事業者の財政規模又は事業規模が一定の割合である。  　地方公共団体の場合＝財政力指数が０．５以下  ※　財政力指数＝地方交付税法（昭和２５年法律第２１１号）第１４条及び第２１条の規定により算定した基準財政収入額を同法  第１１条及び第２１条の規定により算定した基準財政需要額で除して得た数値の過去３年間の平均値  　民間団体の場合＝事業規模指数が０．１以上  ※　事業規模指数＝提案事業の総事業費／当該団体の財政規模  ※　当該団体の財政規模  当該事業を実施する日の属する会計年度の前々年度以前３会計年度の平均収入額。  実績がない場合は当該年度の収入見込額。 | | | | |
| 「日本博」参画プロジェクトへの申請の有無 | | 有　　　　　　　　　　　無 | | |
| 令和３年度文化庁補助事業等への応募の有無 | | 有　　　　　　　　　　　無 | | |
|  | ※　実施計画書内に、令和３年度文化庁補助事業等に応募した事業・取組が含まれる場合は、「有」を選択してください。（「有」を選択した場合、同一事業・取組を含む令和３年度文化庁補助事業等への応募は、取り下げとなります。） | | | |
| 「日本博」文化資源活用推進事業への応募の有無 | 有　　　　　　　　　　　無 | | |
| 「日本博」イノベーション型プロジェクトへの応募の有無 | 有　　　　　　　　　　　無 | | |
| その他補助事業の名称 |  | | |
| 他省庁等の令和３年度補助金・助成金等への応募の有無 | | 有　　　　　　　　　　　無 | | |
|  | ※　実施計画書内に、他省庁等の令和３年度補助事業等に応募した事業・取組が含まれる場合は、「有」を選択してください。 | | | |
| 応募した他省庁等の補助金・助成金等の名称、申請額  （各補助金・助成金ごとに個別に記載してください） | （名称） | （申請額） | 千円 |
| （名称） | （申請額） | 千円 |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業概要 | ※総合テーマ「日本人と自然」及び基本コンセプトを踏まえ、事業概要を400字程度で記載願います。  ※総合テーマ「日本人と自然」及び基本コンセプトについては、日本博総合推進会議（第1回）（2018年12月26日開催）資料5を参照願います。（https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nihonhaku/dai1/gijisidai.pdf）  ※日本博として企画提案される事業について記載願います。  ※別のプロジェクトに関連付けて、新たに効果的なプログラムを造成し企画提案を行う場合は、プロジェクト全体として、別のプロジェクトとの関係性を意識し記載してください。（例えば、展覧会に合わせた舞台芸術、生活文化等に関する新たなプログラムを企画する場合、展覧会の内容と関連付けた企画内容も記載。） |

**※ 以下の記載については、評価の視点（「企画提案要領」１８ページ）等を十分に踏まえ、簡潔かつ明瞭に記載してください。**

■事業計画

５枚目に続きます

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 令和３年度の事業計画 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の目的・効果 | | ※令和３年度の事業計画の事業目的や、事業を実施することによる効果（社会的・文化的効果、観光インバウンド需要回復効果、経済波及効果等）について、客観的な数値等を用いて具体的に記載してください。また、本事業を契機とした文化芸術の基盤強化、文化資源の再評価による活用の可能性や、社会・地域・事業関係者の意識の向上、地域活性化などが見込まれることについても可能な限り記載してください。 | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業計画一覧 | | ※主な取組毎に記入のうえ、各スケジュールを記載してください。  ※実行委員会を組織する場合は、様式７、８に具体的な内容を記載してください。 | | | | | | | | | | | | | | |
|  | 個別プロジェクト名 | | | 開催期間 | | 開催地/ 会場 | | 開催目的・内容等 | | | | | 対象者/  参加予定人数 | |
| ① |  | | |  | |  | |  | | | | |  | |
| ② |  | | |  | |  | |  | | | | |  | |
| ③ |  | | |  | |  | |  | | | | |  | |
| ④ |  | | |  | |  | |  | | | | |  | |
| ⑤ |  | | |  | |  | |  | | | | |  | |
| 個別プロジェクトのスケジュール | | | | | | | | | | | | | | | | |
|  | ４月 | ５月 | | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | | １０月 | | １１月 | １２月 | １月 | ２月 | | ３月 |
|  |  | **〇〇〇** | |  |  |  |  | |  | |  |  |  |  | |  |
|  |  |  | |  | **〇〇〇** |  |  | |  | |  |  |  |  | |  |
|  |  |  | | ※予算対象となるのは令和３年度（３月末まで）です。  事業の採択は年度ごとに行いますので、実施計画の初年度の計画が採択されたとしても、  次年度以降の採択を保証するものではありません。 |  |  |  | |  | |  |  |  |  | |  |
|  |  |  | |  |  |  |  | |  | |  |  |  |  | |  |
| ⑤ |  |  | |  |  |  |  | | ※より詳細な事業実施計画が確認できるよう、（様式１【別紙２】）を作成・添付してください。 | |  |  |  |  | |  |
| 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じつつ、文化芸術の魅力発信・誘客効果を高めることができるような工夫 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じつつ、文化芸術の魅力発信・誘客効果を高めることができるような工夫（例えば、ソーシャルディスタンスを確保するための工夫やウェブサイトを活用した文化芸術活動の多言語によるコンテンツ作成・オンライン配信等）を記載してください。 | | | | | | | | | | | | | | | | |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 令和３年度を始期とする３年程度の期間の事業構想 | | | | | | | | | |
| 事業構想の概要 | ※令和３年度を始期とする３年程度の期間の事業構想について、現時点で可能な範囲で記載してください。  　令和３年度のみ実施する場合、その後のレガシーとして想定されている方向性・取組などを記載してください。  ※事業の採択は年度ごとに行いますので、実施計画の初年度の計画が採択されたとしても、次年度以降の採択を保証するものではありません。 | | | | | | | | |
| 予算計画（可能な範囲で記載してください。） | | | | | | | | |
| 令和  ３年度 | 総事業費  ※注 | 千円 | 令和  ４年度 | 総事業費 | 千円 | 令和  ５年度 | 総事業費 | 千円 |
| 要望額  ※注 | 千円 | 要望額 | 千円 | 要望額 | 千円 |

※注：ここには、委託業務経費計算書（様式２）と同額を記載してください。

■令和３年度事業実施計画の達成目標

|  |  |
| --- | --- |
| 参加者数の目標値 | 人（うち外国人：　　　　　　　　　　人） |
| 社会的・文化的効果の指標と目標値 | ＜指標＞ |
| ＜目標値＞ |
| 観光インバウンド需要回復効果の  指標と目標値 | ＜指標＞ |
| ＜目標値＞  ※事業実施計画に具体性があり、実現可能性のあるものとなっているか、具体的かつ定量的に記載してください。  ※事業計画における「事業の目的・効果」についても考慮し、記載してください。  ※「◆実施計画に盛り込むべき項目」（企画提案要領４ページから６ページ）、および別添「事業に関する定量的・定性的な指標、目標値の設定について」を考慮し、記載してください。  ※インバウンド需要回復に資する発信の取組内容について、ターゲットとする国や地域、手法、時期、その背景・理由などを、事業のもつポテンシャル等も含め詳細に記載してください。  ※経済波及効果について可能な限り記載ください。数値だけでなく、定性的な効果なども検討をお願いします。  ※各目標値の積算根拠と効果検証の方法を必ず記載してください。  ※事業後の検証ができる場合は、定性的な効果についても可能な限り記載してください。  ※実績や取組状況を踏まえた記載内容の場合、評価を通して、委託費の配分に反映することがあります。  ※実績報告において、今回記載の目標に対する成果の検証を行っていただきます。  ※次年度以降の企画案提案において、検証結果に基づき事業の改善を図ることを求めることがあります。 |
| 経済波及効果の目標値 | 円 |
| ＜目標値の積算根拠＞ | |
| ＜効果検証の方法＞ | |

■申請済（又は申請予定）の文化プログラム認証

|  |  |
| --- | --- |
| （１）東京2020公認文化オリンピアード | ・申請済（認証番号：　　　　　　　）　・申請予定　あり／なし |
| （２）東京2020応援文化オリンピアード | ・申請済（認証番号：　　　　　　　）　・申請予定　あり／なし |
| （３）beyond2020（※申請は必須です） | ・申請済（認証番号：　　　　　　　）　・申請予定　手続中／あり |

■芸術文化振興基金への応募の有無

|  |
| --- |
| ①応募していない　　②応募している（助成事業名：　　　　　　　　　　　） |

■今回提案する事業が過去に補助金や委託等を受けた実績

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助金等の名称 | 交付者 | 交付額 | 交付年度 | 事業名称 |
|  |  |  |  |  |

■知的財産権の帰属

　知的財産権は全て提案団体又は第三者に帰属することを希望する。

※プロジェクトの実施に伴う知的財産権すべてが日本芸術文化振興会に帰属することを希望しない場合は、こちらを選択してください。

※委託契約時に、別途書面を提出していただきます。

　知的財産権の一部が提案団体又は第三者に帰属することを希望する。

※知的財産権の一部がどの部分にあたるか明示してください。

※委託契約時に、別途書面を提出していただきます。

　知的財産権はすべて日本芸術文化振興会に帰属する。

■再委託に関する事項

（１）再委託　　　有　　　無

再委託の相手方の住所及び氏名

|  |
| --- |
| 住所：〒  氏名： |

再委託を行う業務の範囲

|  |
| --- |
|  |

再委託の必要性

|  |
| --- |
|  |

再委託金額（単位：円）

|  |
| --- |
|  |

（２）履行体制に関する事項

※再委託の相手方がさらに再委託を行うなど複数の段階で再委託が行われたときに記載すること。

再々委託の相手方の住所及び氏名

|  |
| --- |
| 住所：〒  氏名： |

再々委託を行う業務の範囲

|  |
| --- |
|  |

既に知的財産権を受ける権利やノウハウなどを保有し、それが本事業に関連する場合や本事業の実施により新たに産業財産権を受ける権利やノウハウが生ずる場合には有、該当がない場合は無にチェックをいれてください。

■知的財産権及びノウハウの封印の記録　　　有　　　無

２．その他

|  |  |
| --- | --- |
| URL | ※団体ホームページ等のURLを記載してください。 |
| 映像・画像提供 | 広報のための映像や画像提供についてご協力ください。※プロジェクト実施前の広報や、事後に「日本博」の広報の中で活用させていただく場合がございます。その際、使用の用途等はご相談させていただきます。  （画像）　提供の可否：　　　可　　　　不可  （動画）　提供の可否：　　　可　　　　不可 |
| 本事業の対象者 | 子供　　　　　高齢者　　　　　障害者　　　　　外国人  　その他（　　　　　　　　　　　　） |
| 参加料 | 有　　　　　　無　　　※参加料（一般・大人）　　　　　　　円（任意） |
| ロゴマーク使用方法 | 印刷物　　チラシ　　　　　　パンフレット　　　記事  　ポスター　 　　 　看板　　　　　　　のぼり　　　　　その他  映像　　　テレビ番組　　　　動画　　　　　　　その他  WEB 　　　ホームページ　　　SNS　　　　　 　　その他 |
| 課題・留意点等 | ※相談されたい点がありましたら記載してください。 |

※本提案書にご記入いただいた内容を、ご相談の上で、プロモーション等に使用するため引用させていただく場合がございます。また、プロモーション資料等の編集の際に、表記の統一や分量を図るために、若干の修正をさせていただくなど、ご協力をお願いすることがございます。予めご了承ください。